

報道関係者 各位

2021年11月29日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2021年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本 BPO 協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2021年4月に第1回を実施し、今回で43回目となります。

2021年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

(注) 一般社団法人日本 BPO 協会は、2021年7月、一般社団法人日本生産技能労務協会から名称変更いたしました。

業況判断DIはプラス31と、改善傾向が継続

～ 人材需要は回復しつつあるが、人材確保は困難な状況 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2021年10月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス31で、2021年7月度調査（プラス26）を5ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断DIはプラス26となっている。

(2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス33で、2021年7月度調査（プラス19）を14ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断DIはプラス35となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス88で、2021年7月度調査（プラス90）を2ポイント下回っている。

また、プロパ社員判断DIはプラス36で、2021年7月度調査（プラス37）を1ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断DIはプラス92となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2021年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は13.2%増であった。

(2) 回答企業の2021年9月末現在の雇用人員数は165,823人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2021年9月30日現在の状況について、2021年10月12日から10月26日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数65社、回答率72.2%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

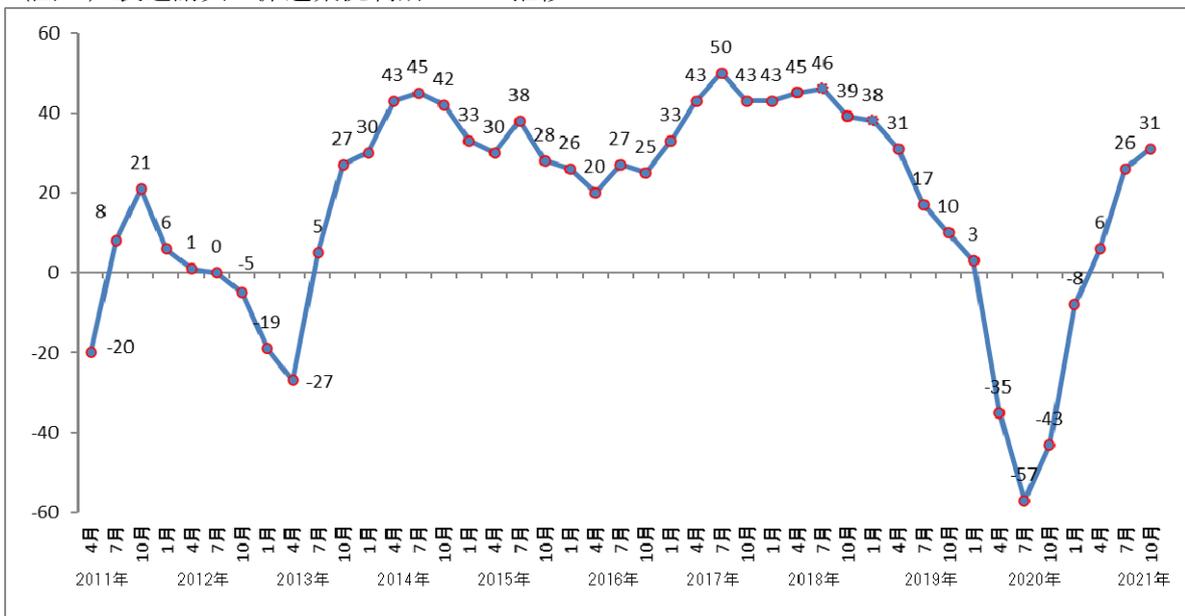
2021年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス31で、2021年7月度調査（プラス26）を5ポイント上回った。（図1）

判断材料として、需要の回復により業績は改善傾向にあるが、半導体不足や海外からの部品供給の遅れ等により、生産に影響が生じている業種もある。また、人材の確保が困難で、人材需要に応えきれない状況が続いている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・完成品製造企業では、海外からの部品調達の遅れ等により増員計画が後ろ倒しになっている企業があるが、国内にサプライチェーンを確保している企業は増産傾向にある。
- ・コロナ感染者数の減少に伴い、受注、稼働人数ともに伸びているが、人材確保が課題。
- ・全体的にコロナ禍からの回復傾向がみられていたが、最近、半導体不足と東南アジアのロックダウンの影響が各業種に出始めている。
- ・半導体不足、海外からの部品供給不足により自動車関連の生産に大きな影響があった。電子デバイス関連は引き続き繁忙であった。
- ・自動車業界は復調傾向にあるが、コロナの影響により世界的に部品供給不足が発生し、自動車業界の復調に影響を及ぼしている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス26となっている。

判断材料として、国内外における新型コロナウイルスの感染状況次第ではあるものの、取引先の人材需要増による業績の回復基調が続くと見込まれる一方で、厳しさを増す採用難、人材不足が懸念されている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・海外の新型コロナウイルス感染症の状況次第ではあるが、取引先企業の増産傾向には変わりないと予測している。
- ・コロナ感染症の状況次第ではあるが、足下の受注は強く、年末に向けて好感触。
- ・今後、コロナによる部品業界への影響も是正され、自動車業界の復調がスピードアップすると考えている。
- ・部品不足の状況にあるが、景況感は堅調であるため、この先、人材需要も増加していく見込み。一方で人材採用はさらに困難化していくと予測する。
- ・半導体不足と東南アジアのロックダウンの影響の見通しが不透明。一方で、欧米向けの建機・医療・化学・工作機械(主に半導体装置)においては堅調に伸びる見込み。

(2) 取引先数判断

2021年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス33で、2021年7月度調査（プラス19）に対して14ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス35となっている。

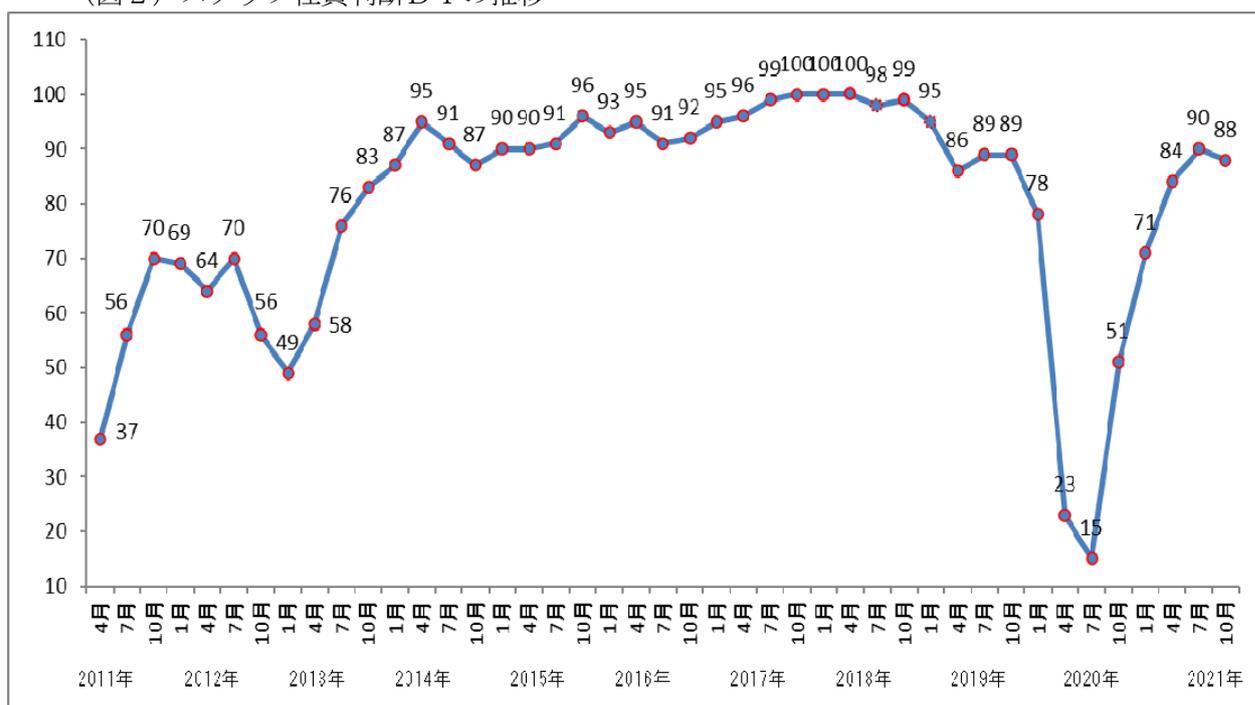
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2021年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス88で、2021年7月度調査（プラス90）に対して2ポイント下回っている。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス92となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2021年10月のプロパ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス36で、2021年7月度調査（プラス37）に対して1ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断DIはプラス34となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業65社の2021年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は13.2%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が13.3%増、B群（売上高10億円未満）が12.0%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、20%以上増が32.3%で最多となっており、次いで、10～19%増が24.6%、0～9%増および0～9%減が16.9%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、73.8%となった。

(2) 雇用人員

回答企業64社の2021年9月末現在の雇用人員数は165,823人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が153,891人で、雇用人員全体の92.8%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が124,961人（スタッフ社員全体の81.2%）、請負等の現場に就業する社員が28,930人（同18.8%）となっている。

プロパ社員は11,932人、全雇用者のうち外国人労働者は22,303人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2021年10月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年7月調査		2021年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	良い	38	38	48	10	40	-8
	さほど良くない	58	62	52	-6	56	4
	悪い	4	0	0	-4	4	4
	業況判断DI	34	38	48	14	36	-12
B群 40 (42)	良い	33	36	30	-3	28	-2
	さほど良くない	55	60	60	5	65	5
	悪い	12	5	10	-2	8	-2
	業況判断DI	21	31	20	-1	20	0
合計 65 (68)	良い	35	37	37	2	32	-5
	さほど良くない	56	60	57	1	62	5
	悪い	9	3	6	-3	6	0
	業況判断DI	26	34	31	5	26	-5

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2021年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2021年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2021年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年7月調査		2021年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	増加	27	46	44	17	48	4
	ほぼ同じ	69	50	56	-13	52	-4
	減少	4	4	0	-4	0	0
	取引先数判断DI	23	42	44	21	48	4
B群 40 (42)	増加	29	36	30	1	30	0
	ほぼ同じ	60	57	68	8	68	0
	減少	12	7	3	-9	3	0
	取引先数判断DI	17	29	27	10	27	0
合計 65 (68)	増加	28	40	35	7	37	2
	ほぼ同じ	63	54	63	0	62	-1
	減少	9	6	2	-7	2	0
	取引先数判断DI	19	34	33	14	35	2

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年7月調査		2021年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	不足	92	88	92	0	92	0
	適正	8	12	8	0	8	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	88	92	0	92	0
B群 40 (42)	不足	90	88	85	-5	93	8
	適正	7	7	15	8	8	-7
	過剰	2	5	0	-2	0	0
	スタッフ社員判断DI	88	83	85	-3	93	8
合計 65 (68)	不足	91	88	88	-3	92	4
	適正	7	9	12	5	8	-4
	過剰	1	3	0	-1	0	0
	スタッフ社員判断DI	90	85	88	-2	92	4

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年7月調査		2021年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (26)	不足	62	42	56	-6	52	-4
	適正	38	58	40	2	48	8
	過剰	0	0	4	4	0	-4
	プロパ社員判断DI	62	42	52	-10	52	0
B群 40 (42)	不足	29	26	38	9	33	-6
	適正	64	64	50	-14	58	8
	過剰	7	10	13	6	10	-3
	プロパ社員判断DI	22	16	25	3	23	-3
合計 65 (68)	不足	41	32	45	4	40	-5
	適正	54	62	46	-8	54	8
	過剰	4	6	9	5	6	-3
	プロパ社員判断DI	37	26	36	-1	34	-2

2. 四半期項目

(1)2021年7~9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		25	40	65
対前年同期比増減率		13.3%	12.0%	13.2%
(増減成率比分布)	20%~	44.0%	25.0%	32.3%
	10%~19%	28.0%	22.5%	24.6%
	0%~9%	12.0%	20.0%	16.9%
	▲0%~▲9%	8.0%	22.5%	16.9%
	▲10%~▲19%	8.0%	10.0%	9.2%
	▲20%~	0.0%	0.0%	0.0%

(2)雇用人員

2021年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	138,241	92.6% (100%)	15,650	94.4% (100%)	153,891	92.8% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	112,127	75.1% (81.1%)	12,834	77.4% (82.0%)	124,961	75.4% (81.2%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,114	17.5% (18.9%)	2,816	17.0% (18.0%)	28,930	17.4% (18.8%)
プロパ社員数	10,996	7.4%	936	5.6%	11,932	7.2%
総労働者数	149,237	100.0%	16,586	100.0%	165,823	100.0%
うち、外国人労働者数	20,234	13.6%	2,069	12.5%	22,303	13.4%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上